

特定個人情報等第三者提供停止請求書

日本電信電話株式会社
株主様個人情報管理者 殿

(□にチェック)

- 番号法第 30 条第 3 項で読み替えられる個人情報保護法第 35 条第 3 項に基づき、貴社が保有している株主様特定個人情報等に係る保有個人データのうち、私の保有個人データの第三者への提供停止を請求します。
- 番号法第 30 条第 5 項で読み替えられる個人情報保護法第 35 条第 5 項に基づき、貴社が保有している株主様特定個人情報等に係る保有個人データのうち、私の保有個人データの第三者への提供停止を請求します。

1. ご請求者 (ご本人)

年 月 日

ご住所:

ご氏名: 印

電話番号: — —

※公的証明書等 (詳細別紙「本人確認ができる公的証明書等について」参照) のコピーを、弊社担当窓口まで、郵送又はご持参ください。

2. 請求理由 (□にチェック)

- 番号法第 19 条各号の範囲を超えて、第三者に提供しているため。
<その根拠をできるだけ具体的に記入し、根拠資料を添付してください。>
第三者の名称・連絡先等:

株主様特定個人情報等内容:

弊社から提供されたとお考えになる根拠:

- 個人情報保護法第 28 条に掲げる措置を行わずに、外国の第三者に提供しているため。

<その根拠をできるだけ具体的に記入し、根拠資料を添付してください。>

- 貴社において利用する必要がなくなったため。

<その根拠をできるだけ具体的に記入し、根拠資料を添付してください。>

- 個人情報保護法第 26 条第 1 項本文に定める漏えい等事案が生じたため。

<その根拠をできるだけ具体的に記入し、根拠資料を添付してください。>

- 私の権利又は正当な利益が害されるおそれがあるため。

<その根拠をできるだけ具体的に記入し、根拠資料を添付してください。>

3. 代理人によるご請求の場合は以下にご記入ください。

ご住所：

ご氏名： _____ 印

電話番号： _____

- ご本人が 15 才未満の方の親権者→戸籍謄本が必要です。

- ご本人の成年後見人の方→登記事項証明書が必要です。

- 上記以外の代理人

→実印を押印した所定の委任状、ご本人の印鑑登録証明書（3ヶ月以内）、ご本人と代理人の公的証明書等（詳細別紙「本人確認ができる公的証明書について」参照）のコピーが必要です。

委任状

日本電信電話株式会社
株主様個人情報管理者 殿

私は、貴社が保有している株主様特定個人情報等に係る保有個人データのうち、私の保有個人データの第三者提供停止請求を下記の者に委任します。

<ご本人>

年 月 日

ご住所：

ご氏名： 印

電話番号： — —

※印鑑は実印です。印鑑登録証明書（3ヶ月以内）、公的証明書等（詳細別紙「本人確認ができる公的証明書等について」参照）のコピーが必要です。

<委任者>

ご住所：

ご氏名：

電話番号： — —